

令和元年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁元-⑤)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
施策の概要	被災地は震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著である。このため、復興を契機に生まれた多様な主体の連携により地域課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。					
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業、被災地の事業者に対して資金提供を呼び込むための復興ビジネスコンテスト等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。					
施策の予算額・執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	880	778	700	595
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	▲34	-
		合計(a+b+c)	880	778	666	-
執行額(百万円)	772	665	662	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日復興推進委員会) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)					

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	-	-	50,479	40,276	55,078	22,645	75,000	未達成
	-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	-	-	75,000	50,000	62,500	-	
支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数(目標値は累計件数)	-	9	10	8	8	8	36	達成
	-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	6	12	6	8	8	-	
「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数(目標値は累計件数)	-	12	13	12	19	13	75	未達成
	-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	15	15	15	15	15	-	
マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(目標値は累計件数)	-	108	113	156	141	119	667	達成
	-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	96	116	83	139	119	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 一部の指標が未達成であるものの令和2年度目標に向けた通過点であること、また個別の取組への支援を行っている他の指標の目標達成率は低くないことを踏まえ、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	令和元年度は「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数が当初設定した目標に満たなかったが、被災各県における取組の共有や課題の議論を行う意見交換会や実践の場、交流会の開催等により、協議会が情報発信・共有のプラットフォームとしての役割を果たした。また、地方自治体、NPO等へのハンズオン支援により、各団体の地域課題の解決に向けた取組の「自走化」と、それを取り巻く団体の支え合いが実現される環境整備を行った。また、被災企業には、ハンズオン支援、専門家派遣及びマッチング等による経営課題の解決を図るとともに、復興ビジネスコンテストを通じて被災地における地域産業の復興に資する取組等を発掘することで、被災地の産業復興に向けた支援を行った。これらの取組によって、目標達成に向けて着実に成果が出ており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 被災地の地域課題を解決するため、復興を契機に生まれた多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための支援が重要。これまで「新しい東北」の創造に向け、「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業及び専門家派遣等、被災地の事業者に対して資金提供を呼び込むための復興ビジネスコンテスト等の取組を行ってきた。今後は、「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開するとともに、未だに地域や事業者が必要とする支援も継続的に行うための方策について必要な調整を行う。 【測定指標】 引き続き、「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数、支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数、マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数等を用いて評価する。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	総合政策班 企業連携班 復興特区班	作成責任者名	参事官 藤原 啓志 参事官 石川 靖 参事官 本位田 拓	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	-------------------------	--------	------------------------------------	----------	--------